

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	8,433,734	8,058,139	11,506,878
経常利益 (千円)	481,203	278,954	627,839
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	350,178	14,386	411,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,675	104,203	580,256
純資産額 (千円)	3,476,473	3,502,607	3,552,054
総資産額 (千円)	6,807,563	6,469,226	7,408,959
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.49	0.19	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	39.7	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,963	456,324	1,991,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,715	140,804	256,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,246	357,883	235,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,225,746	2,413,374	3,374,716

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	1.64	0.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社6社（ルネサンス・アカデミー㈱、ブロードメディア・スタジオ㈱、ブロードメディア・テクノロジーズ㈱、デジタルシネマ倶楽部㈱、ブロードメディアGC㈱、ハリウッドチャンネル㈱）を吸収合併いたしました。

これに伴い、当社グループはこれまで、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントに変更いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「の4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、セグメント変更後の当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

（2020年12月31日現在）

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営	
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン！ビデオ」 「クランクイン！コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン！」「クランクイン！トレンド」 の企画・運営	
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	
	コンテンツ販売事業	・劇場映画の製作・配給 ・テレビ放映権の販売 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	㈱釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDN（アカマイ）サービス」 「CMオンラインサービス」「セキュリティサービス」の提供	
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	
	ネットワーク営業	・「SoftBank 光」「SoftBank Air」「Yahoo! BB」及びその他ブロードバンド回線の販売 ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	
その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供		

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理	
その他(注)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループはこれまで、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントに変更いたしました。

前第3四半期連結累計期間との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ375,594千円(4.5%)減少し、8,058,139千円(前年同期は8,433,734千円)となりました。「教育」は増収となりましたが、その他3つのセグメントが減収となったことで、売上高は減少いたしました。

営業利益は、284,700千円(前年同期は376,771千円)となりました。「教育」「放送」は増益となりましたが、「技術」が減益となったことや「スタジオ・コンテンツ」の損失が拡大したことが要因となり、減益となりました。

経常利益は、278,954千円(前年同期は481,203千円)となりました。前年同期に発生した保険金の受け取りがなかったことや持分法投資損失を計上したこと等により経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,386千円(前年同期は350,178千円)となりました。連結子会社6社を吸収合併した効果により税金費用が大きく抑制されたことに加え、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少いたしました。一方で、前年同期に発生した子会社における損害賠償請求訴訟の一部和解に関する解決金や、過年度法人税等の還付がなかったことに加え、クラウドソリューションで減損損失104,409千円を特別損失に計上したこと等が影響し、大幅な減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ240,392千円(17.1%)増加し、1,647,759千円(前年同期は1,407,367千円)、営業利益は380,491千円(前年同期は225,773千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの入学生徒数が前期に引き続き過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。

スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ382,870千円(15.7%)減少し、2,050,744千円(前年同期は2,433,615千円)、営業損益は128,299千円の損失(前年同期は33,794千円の損失)となりました。

デジタルメディアサービスは新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要によりコンテンツ配信サービスが好調に推移したものの、企業の広告費削減の影響により広告収入が減少し、減収減益となりました。また、コンテンツ販売事業はテレビ向け番組販売が大幅に減少いたしました。制作事業は上期に止まっていた日本語吹替制作は再開したものの、海外の映画やドラマ作品の制作延期が続いていることによる受注の減少や後倒しが影響し、大幅に減収減益となりました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントの売上高は減少し、営業損失が拡大いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ107,665千円(5.1%)減少し、1,990,621千円(前年同期は2,098,286千円)、営業利益は238,142千円(前年同期は230,061千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいたスポンサー収入は回復基調にあるものの、上期の減少を補うまでには至らなかったこと等により減収となりました。一方で、上期にロケ

の自粛により撮影費用等が抑制されたことや、4月にサービスを開始した「釣りビジョンVOD」の積極的なプロモーション活動を大幅に抑制したこと等から、営業利益は増益となりました。

技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ125,450千円（5.0%）減少し、2,369,014千円（前年同期は2,494,464千円）、営業利益は203,594千円（前年同期は301,245千円）となりました。

CDN（アカマイ）サービスは既存顧客向けの新たなソリューションやサービスの拡大に加え、新規顧客が増加したこと等により、増収となりました。クラウドソリューションはアプリ販売等が堅調だったものの、開発案件の受注が減少したことに加え、提携先プラットフォームからの収益が期待を下回ったことから、減収減益となりました。デジタルシネマサービスのVPFサービスは期間限定事業であり、10年間の期限が到来したことにより配給会社からの収入が上期に終了し、また、配信サービスは映画館の休業や新作映画の劇場公開の延期が続いていること等もあり、低調に推移いたしました。その結果、「技術」セグメントは減収減益となりました。

（2）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、売掛金が増加した一方で、現金及び預金やテレビ向け番組販売の仕入に係る番組勘定が減少したこと等により、前期末に比べ772,916千円減少し、5,046,540千円となりました。固定資産は、ソフトウェアが増加した一方で、リース資産や減損処理によりのれん等が減少したことにより、前期末に比べ166,817千円減少し、1,422,685千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ939,733千円減少し、6,469,226千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金が増加した一方、買掛金や前受金が減少したこと等により、前期末に比べ768,103千円減少し、2,548,474千円となりました。固定負債は、社債の償還や長期未払金の減少等により、前期末に比べ122,182千円減少し、418,144千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ890,285千円減少し、2,966,619千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益14,386千円を計上した一方、自己株式の取得により自己株式が153,650千円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前期末に比べ49,447千円減少し、3,502,607千円となりました。これにより、自己資本比率は39.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ961,341千円減少し、2,413,374千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス456,324千円（前年同期はプラス728,963千円）となりました。税金等調整前四半期純利益162,612千円を計上したことに加え、預り金が増加した一方で、前受金や仕入債務が減少したことや法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があった一方で、固定資産の取得による支出があったこと等から、マイナス140,804千円（前年同期はマイナス250,715千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還やリース債務の返済、自己株式の取得による支出があったことから、マイナス357,883千円（前年同期はマイナス128,246千円）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		79,147,323		600,000		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,983,100	779,831	-
単元未満株式	普通株式 6,823	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323	-	-
総株主の議決権	-	779,831	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式27株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2020年12月31日現在の自己株式の総数は2,757,427株であります。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400	-	1,157,400	1.46
計		1,157,400	-	1,157,400	1.46

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2020年12月31日現在の自己株式の総数は2,757,427株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,716	2,413,374
受取手形及び売掛金	1,156,768	1,302,433
商品及び製品	3,490	2,070
仕掛品	113,397	103,527
原材料及び貯蔵品	4,320	6,188
番組勘定	915,695	680,171
その他	265,590	544,247
貸倒引当金	14,521	5,472
流動資産合計	5,819,457	5,046,540
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	259,267	169,633
その他(純額)	337,889	351,540
有形固定資産合計	597,156	521,173
無形固定資産		
のれん	59,466	8,095
その他	118,790	132,041
無形固定資産合計	178,257	140,136
投資その他の資産		
投資有価証券	444,824	425,756
破産更生債権等	545,743	547,278
その他	452,833	407,937
貸倒引当金	629,312	619,598
投資その他の資産合計	814,089	761,374
固定資産合計	1,589,502	1,422,685
資産合計	7,408,959	6,469,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,665	359,649
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	196,464	60,743
前受金	1,001,680	487,832
預り金	391,649	730,339
賞与引当金	203,489	83,339
その他	792,627	606,569
流動負債合計	3,316,577	2,548,474
固定負債		
社債	195,000	160,000
リース債務	190,359	148,872
その他	154,967	109,272
固定負債合計	540,327	418,144
負債合計	3,856,905	2,966,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	600,000
資本剰余金	2,846,622	-
利益剰余金	3,450,094	2,268,409
自己株式	175,253	328,904
株主資本合計	2,678,769	2,539,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,499	-
為替換算調整勘定	19,722	30,628
その他の包括利益累計額合計	15,223	30,628
非支配株主持分	858,061	932,474
純資産合計	3,552,054	3,502,607
負債純資産合計	7,408,959	6,469,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,433,734	8,058,139
売上原価	5,311,833	5,144,569
売上総利益	3,121,900	2,913,570
販売費及び一般管理費	2,745,129	2,628,869
営業利益	376,771	284,700
営業外収益		
受取利息	920	1,511
受取配当金	671	438
貸倒引当金戻入額	17,041	17,867
持分法による投資利益	10,553	-
その他	109,666	11,980
営業外収益合計	138,853	31,798
営業外費用		
支払利息	24,868	14,429
持分法による投資損失	-	10,080
その他	9,553	13,034
営業外費用合計	34,422	37,544
経常利益	481,203	278,954
特別利益		
受取和解金	122,700	-
特別利益合計	122,700	-
特別損失		
減損損失	-	105,002
投資有価証券評価損	-	11,339
特別損失合計	-	116,342
税金等調整前四半期純利益	603,903	162,612
法人税、住民税及び事業税	164,939	50,869
過年度法人税等	110,046	-
法人税等調整額	33,279	22,943
法人税等合計	88,172	73,813
四半期純利益	515,730	88,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	165,551	74,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,178	14,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	515,730	88,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	4,499
為替換算調整勘定	382	3,183
持分法適用会社に対する持分相当額	11,484	7,722
その他の包括利益合計	11,055	15,404
四半期包括利益	504,675	104,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,123	29,791
非支配株主に係る四半期包括利益	165,551	74,412

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,903	162,612
減価償却費	198,056	197,445
減損損失	-	105,002
のれん償却額	10,741	7,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,800	18,762
賞与引当金の増減額(は減少)	72,969	120,149
受取利息及び受取配当金	1,591	1,950
支払利息	24,868	14,429
持分法による投資損益(は益)	10,553	10,080
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,339
受取和解金	122,700	-
売上債権の増減額(は増加)	230,226	145,665
たな卸資産の増減額(は増加)	282,749	244,944
仕入債務の増減額(は減少)	263,559	151,016
未払又は未収消費税等の増減額	48,133	79,161
その他の資産・負債の増減額	78,050	394,837
その他	5,311	19,070
小計	532,414	138,912
利息及び配当金の受取額	736	527
利息の支払額	24,579	14,299
和解金の受取額	122,700	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	184,691	303,639
その他	87,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,963	456,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	115,533	153,566
投資有価証券の取得による支出	80,360	-
投資有価証券の売却による収入	-	8,038
貸付けによる支出	67,000	63,500
貸付金の回収による収入	11,250	81,250
その他	927	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,715	140,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	25,000	35,000
リース債務の返済による支出	203,246	169,232
自己株式の取得による支出	-	153,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,246	357,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,488	6,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,490	961,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,451	3,374,716
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,805	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,225,746	2,413,374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社6社(ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)、ブロードメディアGC(株)、ハリウッドチャンネル(株))は当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	2,225,746千円	2,413,374千円
預入期間が3か月を越える定期預金		
現金及び現金同等物	2,225,746	2,413,374

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

2020年7月30日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2020年9月15日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,857,496千円減少、資本剰余金が2,846,622千円(決議により3,114,903千円減少、過去の資本剰余金減少額の利益剰余金への振替により268,281千円増加)減少、利益剰余金が5,704,118千円増加しております。

また、2020年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が153,650千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	1,407,367	2,433,615	2,098,286	2,494,464	8,433,734	-	8,433,734
セグメント利益又は損失 ()	225,773	33,794	230,061	301,245	723,285	346,513	376,771

(注)セグメント利益又は損失()における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	1,647,759	2,050,744	1,990,621	2,369,014	8,058,139	-	8,058,139
セグメント利益又は損失 ()	380,491	128,299	238,142	203,594	693,929	409,228	284,700

(注)セグメント利益又は損失()における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スタジオ・コンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ593千円及び104,409千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において44,099千円であります。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントに変更いたしました。また、新たなセグメントに属するサービスについて、以下のとおり組替を行いました。

(1)「コンテンツ」に含まれていた教育サービスを、新たに「教育」として区分

(2)「コンテンツ」に含まれていたデジタルメディアサービスを「スタジオ」に集約し、新たに「スタジオ・コンテンツ」として区分

(3)「コンテンツ」に含まれていたクラウドゲームサービス及び「ネットワーク営業」を「技術」へ集約

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、当社を存続会社、当社の連結子会社6社(ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)、ブロードメディアGC(株)、ハリウッドチャンネル(株))を消滅会社として、2020年4月1日を合併期日とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：ブロードメディア(株)(当社)

事業の内容：技術事業

被結合企業

名称：ルネサンス・アカデミー(株)

事業の内容：教育事業

名称：ブロードメディア・スタジオ(株)、ハリウッドチャンネル(株)

事業の内容：スタジオ・コンテンツ事業

名称：ブロードメディア・テクノロジーズ(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)、ブロードメディアGC(株)

事業の内容：技術事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ブロードメディア(株)を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

当社グループではこれまで、迅速な意思決定と機動力を重視し、複数の子会社において事業を行う体制のもと、各社間の連携強化や事業統合により事業を行ってまいりましたが、よりスピード感をもって体制強化を進めるため、連結子会社6社について吸収合併いたしました。

また、本合併により、管理系業務の重複解消、人材配置の最適化等を進め、経営効率を高め、利益率の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

この結果、当社の個別財務諸表において、被結合企業から受け入れた資産と負債の差額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額1,738,604千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円49銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	350,178	14,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	350,178	14,386
普通株式の期中平均株式数(株)	77,989,896	77,689,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。